

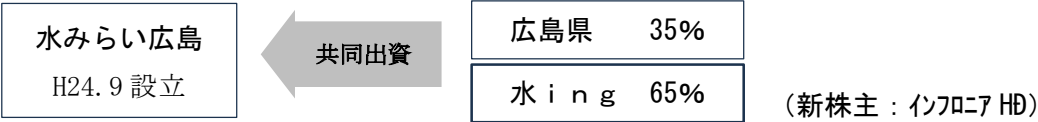
株式会社水みらい広島の運営に係る株主間の協力関係について

1 要旨

県出資法人の株式会社水みらい広島（以下、「水みらい広島」という。）の共同出資者（事業パートナー）である水 i n g 株式会社（以下、「水 i n g」という。）の株主変更に伴い、水みらい広島の運営に係る株主間の協力関係について再確認を行った。

2 現状・背景

- 水みらい広島は、県が公募型プロポーザル方式により水 i n g を事業パートナーとして選定し、平成 24 年 9 月に共同出資により設立した県出資法人である。
- 共同出資者である水 i n g の全株式が令和 8 年 7 月 1 日にインフロニア・ホールディングス株式会社（以下、「インフロニアHD」という。）に譲渡された。
- このため、令和 8 年 7 月以降、水 i n g 及びインフロニアHDに対し、水みらい広島の運営に係る株主間の協力関係について再確認を進めてきた。



【水 i n g の概要】

資本金	55 億円
売上高	約 836 億円 ※子会社含む
従業員数	約 4,070 名 ※子会社含む
事業内容	上下水道施設の運転・維持管理、上下水道施設に関するシステム開発、コンサルティング業務 等
関係会社	水 i n g AM株式会社、水 i n g エンジニアリング株式会社、株式会社水みらい広島、株式会社水みらい小諸

【インフロニアHDの概要】

資本金	200 億円
売上高	約 1 兆 1,249 億円 ※グループ会社含む
従業員数	13,837 名 ※グループ会社含む
事業内容	インフラの企画提案、設計、建設、運営・維持管理までのあらゆる建設サービスの提供および建設（土木、建築）、舗装及び建設機械の製造・販売 等
グループ会社	前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、株式会社前田製作所、日本風力開発株式会社、三井住友建設株式会社

※令和 7 年度末時点

3 再確認の内容

- 水みらい広島の基本理念「県民・企業から信頼される持続可能な水道事業の実現に貢献し、広く水道事業の一翼を担うとともに、新たな収益源の確保により、地域経済の発展・活性化に寄与する」の実現に向け、引き続き、株主間で協力し、事業を遂行していくこと。
- 水みらい広島の定款変更や株式譲渡などについて株主全員の同意がなければ議決できないことなどを定めた株主間協定（平成 24 年 8 月）を継続すること。
- 水 i n g においては、今後もこれまで同様、安全・安心で持続可能な水インフラサービスを通じ、地域社会への貢献に努めること。
- 再確認を踏まえ、水みらい広島の基本理念の実現に向けた協力や株式譲渡制限(10 年)について、改めて株主及びインフロニアHDの 3 者で覚書を交わすことで合意。

4 県の対応

水みらい広島の運営について、事業パートナーである水 i n g 及びインフロニアHDと協力関係の継続が確認できたことから、引き続き、株主間で連携・協力し、水みらい広島の基本理念の実現や更なる成長に向けて、必要な支援を行っていく。

5 その他（水みらい広島の取組状況）

別紙のとおり。

水みらい広島の取組状況について

1 水みらい広島の概要

水みらい広島は、県と事業パートナーである水 i n g が共同出資し、全国初の民間主導による公民共同企業体として、平成 24 年 9 月に設立した会社であり、令和 8 年 9 月で設立から 14 年となる。

■設立目的

公と民がそれぞれの得意分野を活かすことによって、安心、安全、良質な水の安定供給を基本に、県営水道事業の運営基盤の強化、市町水道事業の管理の一元化を進め、県民・企業から信頼される持続可能な水道事業の実現に貢献し、広く水道事業の一翼を担うとともに、新たな収益源の確保により、地域経済の発展・活性化に寄与する。

■主な事業

- 上下水道施設の運転・維持管理等
- 上下水道施設に関するシステム開発（D X）等
- 上下水道等に関するコンサルティング業務、人材育成・研修業務等

■資本金

6,000 万円（出資割合：県 35%、水 i n g 65%）

2 水みらい広島の取組

(1) 概要

公民連携のノウハウやD X技術などの強みを活かし、水道事業が抱える課題解決に向けた取組を着実に進めている。

目 的	具体的な取組
◎持続可能な水道事業の実現 （水道事業の経営基盤の強化等）	① 水道施設等の運転監視、維持管理、更新 ② D Xの推進 ③ アセットマネジメントの推進
◎地域経済の発展・活性化に寄与 （新たな収益源の確保）	④ 技術者育成・研修 ⑤ 地域貢献 ⑥ その他（G X、下水道分野）

(2) 具体的な取組 ※下線は今年度の新規取組

① 水道施設等の運転監視、維持管理、更新

ア 指定管理者としての管理運営の実施

- 県の指定を受け、平成 25 年度から広島西部地域水道用水供給水道、平成 27 年度から沼田川工業用水道・沼田川水道用水供給水道の指定管理者として業務（以下、「旧県指定管理業務」という。）を実施している。令和 5 年度の広島県水道広域連合企業団（以下、「水道企業団」という。）への事業移管後も、引き続き指定管理者として円滑に業務を履行している。

また、令和 7 年度からは業務範囲を拡大し、指定管理施設における施設整備業務（更新工事及び災害復旧工事）を実施している。

- さらに、呉市の水道施設についても、平成 27 年度に受託した維持管理業務を経て、平成 31 年度からは指定管理者として円滑に業務を履行している。

【指定管理者制度導入による効果】

- ・ 民間の技術やノウハウを活用した更なる業務の効率化・省力化
- ・ 事業所間の連携や協力企業の応援による危機管理体制の強化
- ・ 指定管理者が施設整備業務を実施することによる更新時期の適正化や投資費用の抑制
- ・ タブレット端末の導入などDXの取組等により維持管理費用を約4.5%縮減

【指定状況】

年 月	内 容	
平成25年4月～	広島県（水道企業団）	指定管理業務（広島西部地域水道用水供給水道）
平成27年4月～	広島県（水道企業団）	指定管理業務（沼田川工業用水・水道用水供給水道）
平成27年4月～	呉市	運転監視業務（宮原浄水場等）※H31 指定管理に移行
平成31年4月～	呉市	指定管理業務（宮原浄水場等）

イ 運転監視業務委託等の受注拡大

- 平成27年度から県内外の水道施設の運転監視・維持管理業務を受託している。令和8年4月から新たに海田町の業務を受託し、現在は県内7市町と県外1市において、円滑に委託業務を履行している。

【受託状況】

年 月	内 容	
平成27年4月～	尾道市	運転監視業務（長江浄水場等）
平成28年4月～	江田島市（水道企業団）	運転監視業務（前早世浄水場等）
平成28年6月～	廿日市市（水道企業団）	保守点検業務（市内水道施設全域）
平成31年4月～	三原市（水道企業団）	運転監視業務（西野浄水場等）
令和3年4月～	京都府京都市	水質監視装置点検整備業務（水質管理事業）
令和3年10月～	東広島市（水道企業団）	維持管理業務（市内水道施設全域）
令和6年4月～	北広島町（水道企業団）	維持管理業務（町内水道施設全域）
令和8年4月～	海田町	<u>運転監視業務（町内水道施設全域）</u>

② DXの推進

- デジタル技術を積極的に取り入れ、設備点検や水質管理・水運用の高度化を通じて水道事業のDXを推進し、安定した業務履行体制と危機管理体制の充実を図るとともに、将来にわたり持続可能な水道事業の実現に向けた基盤構築に取り組んでいる。

【主な取組】

ア 広域運転監視システムを活用した集中監視体制の構築

【取組状況】

- ・ 水道企業団から水道広域運転監視システム構築業務を株式会社日立製作所と共同で受託し、監視・制御システムの異なる施設間を相互に監視・制御するための水道標準プラットフォームを整備した上で、広域運転監視システムを構築
- ・ 集中監視体制への移行に向けて運転監視員の習熟を推進

【期待される効果】

- ・ 運転監視業務の効率化と省力化

イ 自動検針及びSMS通知サービス 【取組状況】 - 水道企業団北広島事務所管内を実証フィールドとして、昨年10月から「水道自動検針及びSMS通知サービス」の実証実験を実施中（水道スマートメーターによる自動検針から対象者への使用量等の通知サービスまでの一体的な運用に向けた取組であり、中国地方では初の事例） 【期待される効果】 - 冬季の凍結破断等に起因する漏水の早期発見による住民サービスの向上 - 豪雪地帯など難検針地域における検針業務の負荷を削減
ウ AIによる浄水場運転管理の効率化 【取組状況】 - 水道施設維持管理の効率化を目的として、<u>運転監視、保全業務及びマネジメント業務を対象とした運転管理業務へのAI実装に向けた取組を推進</u> 【期待される効果】 - 業務全般にわたる効率化と履行安定化

- 先進的な水道DX事例の共有を通じて、自治体及び事業者が連携して水道基盤の強化に取り組むことや、次世代を担う学生や若手人材に対し水道事業への理解促進を図ることを目的に、令和6年度からDXセミナー（年1回）を開催している。

③ アセットマネジメントの推進

- 神奈川県横須賀市において、令和7年度から水ingAM株式会社^{*}を代表企業とするJVの構成員として参画し、下水道施設を含む上下水道管路等の維持管理業務を円滑に履行するとともに、下水道施設に係る維持管理のノウハウの習得に努めている。
^{*}水ingAM株式会社：水ingグループの運転監視・維持管理事業を担う会社
- 水中ロボットを活用した配水池等の点検、清掃業務を実施し、平成29年度から令和7年度までに、県内外から延べ28件の業務を受注している。

④ 技術者育成・研修

- 県内の水道技術者の育成を目的に、平成28年度から官民の水道事業関係者を対象とした研修プログラム「水みらいアカデミー」を行っており、令和7年度までに延べ3,084名が受講している。令和8年度からは、従来の技術者の技術力向上を目的とした研修に加え、更なる人的ネットワークの構築に向けて、将来の監督者となる若手の育成研修を実施することとしている。
- 設立時より資格取得支援制度を設けるとともに、資格保有を手当に反映するなど、社員が業務の遂行に必要な資格を取得することを促進している。現在、有資格者数は116名であり、各浄水場に必要な資格者の確保ができています。

【主な資格の有資格者数】

- ・技術士（上下水道部門）：1名
 - ・水道技術管理者：13名
 - ・電気主任技術者第3種：11名
 - ・エネルギー管理士：1名
 - ・水道施設管理技士（浄水）：1級2名、2級20名、3級80名
- JICAの海外プロジェクトに参画し、国内事業を通じて培ったDX技術やノウハウを活用して海外水道事業の課題解決に貢献するとともに、社員個人や組織全体のスキルアップに取り組んでいる。令和8年度は、現時点で延べ6名の社員を派遣している。

⑤ 地域貢献

- 平成30年7月豪雨災害において、水みらい広島の県内事業所や水 i n g からの動員（延べ1,443名：7月7日～31日）などにより応援体制を構築し、早期の復旧に寄与した。
- また、災害時の応援要請に迅速に対応するため、水 i n g から提供された給水車などの資機材を本郷事業所に配備するとともに、必要な機材の提供や人的支援を円滑に行えるよう、県内を中心とした広域的な災害時支援体制の構築を進めている。
- 地元の雇用創出のため、地元学生を対象とした合同企業説明会に参加するなど、地域での人材確保に努めている。令和8年4月1日入社のプロパー社員の地元雇用率は85.7%となっている。
- 業務の外部委託にあたっては、地元事業者への発注を優先し、地元事業者との日頃からの協力関係を強化している。

⑥ その他（GX、下水道分野）

- 脱炭素化の推進や電力費高騰による費用増加に対応するため、水道施設において電力使用量の適正化を図るなど、GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組んでいる。
- 厚生労働省が所管していた水道行政が国土交通省へ移管され、上下水道を一体的に管理運営しようとする動きを踏まえ、下水道分野においても、管路維持管理業務や下水道DXへの展開を開始したところであり、将来的には、上水道分野で培ってきたノウハウやDX技術を活用しながら、水の官民連携（ウォーターPPP）などの取組を進めることとしている。

3 水みらい広島の経営状況

(1) 経営状況

- 令和7年度の売上高は約45億円であり、事業開始時から8倍以上になっている。
- 事業開始時は、県指定管理業務のみであったが、戦略的な営業活動を行いながら、市場拡大に向けた新規受注や開拓に取り組み、令和6年度以降は旧県指定管理業務以外の売上高は20億円を超えている。
- 事業開始から令和7年度まで13年連続して黒字（当期純利益）を計上している。

【経営状況の推移（損益計算書）】

（単位：百万円）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
売上高	538	555	1,342	1,589	1,654	2,065	2,166	2,161	2,319	2,759	3,186	3,866	4,515
旧県指定管理	527	546	1,264	1,460	1,475	1,843	1,530	1,492	1,522	1,843	1,743	1,784	2,329
上記以外	11	9	78	129	179	222	636	669	797	916	1,443	2,082	2,186
当期純利益	9	0	14	5	33	21	28	37	49	31	6	173	136
繰越利益剰余金	▲7	▲6	8	13	45	66	95	131	180	211	217	390	527

(2) 社員数・構成

- 令和8年6月末時点の役員を除く常勤社員数は217名であり、業務量増に応じ、設立当初の約5倍となっている。
- 社員構成は、プロパー社員が9割、県等からの派遣が1割となっている。

事業開始時は、県及び水 i n g からの派遣が中心となって業務を遂行していたが、派遣は技術継承に応じて段階的に縮小し、現在はプロパー社員を中心の執行体制に移行している。

【社員数の推移】※役員を除く常勤社員数

(単位：名)

区 分	H26. 6	H27. 6	H28. 6	H29. 6	H30. 6	R1. 6	R2. 6	R3. 6	R4. 6	R5. 6	R6. 6	R7. 6	R8. 6
プロパー社員	4	32	68	77	98	116	129	145	155	183	189	223	201
県派遣	17	26	27	22	17	11	9	5	4	2	2	5	5
水 i n g 派遣	21	51	47	47	41	36	35	32	28	29	32	15	7
呉市派遣	0	0	0	0	0	4	3	3	3	3	2	1	0
その他派遣	0	1	1	2	2	5	3	3	2	1	2	2	4
計	42	110	143	148	158	172	179	188	192	218	227	246	217

5 県の支援等

今後の事業環境の変化などを見据え、水みらい広島が強みを活かし、戦略的に事業を展開することにより、企業価値を向上させ、県民負担の最小化を実現するため、引き続き、共同出資者である水 i n g と連携・協力し、事業展開に必要なリソースの確保や県内水道事業者との調整など、出資者として支援を行っていく。